

平成28年度老人保健健康増進等事業

認知症グループホームにおける運営推進会議及び外部評価のあり方に関する調査研究事業

公益社団法人日本認知症グループホーム協会

1. 事業目的

本調査研究事業では、グループホームケアの質の向上と認知症ケアの拠点化の展開を促進する仕組みとしての運営推進会議の効果的な活用方法の検討及び評価制度のあり方やその見直しについて、本人・家族の視点を踏まえた上で、総合的に検討することを目的として、事業を実施した。また、それに伴い、本人・家族の視点を重視したサービスの質の確保・向上と地域における認知症ケアの拠点化を支援していくための評価ツール案についても検討した。

2. 事業結果の概要

本調査研究事業では、事業者、当事者・家族の代表者、地域関係者、自治体関係者、有識者等からなる検討委員会を設置し、①運営推進会議の利点と課題、②評価制度の利点と課題、③運営推進会議と外部評価の相関整理、④運営推進会議と外部評価の今後のあり方、⑤検討結果（提言）についてのとりまとめ、についての検討を行った。また、認知症グループホーム管理者等からなるワーキング委員会を設置し、運営推進会議と外部評価の再整理に向けて現場からの意見を掌握するとともに、評価ツール案の検討を行った。その結果、4つの課題（論点）から12の提言を取りまとめた（報告書第4章）。

検討委員会においては、外部評価の有用性向上に向けて必要な改善を加えることを前提に、今後も継続的に外部評価に取組み、事業所運営の透明性の確保や社会的信頼を獲得すべきとの考えを改めて確認することができた。また、従来、個々に動いていたそれぞれの制度・仕組み、あるいは人材、情報等の繋がりをより一層意識し、グループホームにおける運営推進会議と外部評価を「サービスの質確保・向上と地域における認知症ケアの拠点化に向けた包括的取組み（グループホームのサービス改善プログラム）」（報告書 P69 イメージ図参照）として連動する仕組みづくりについて提案した。

そのためには、各制度の形骸化を招く要因を取り除く効果的な方策を講じ、グループホームのサービス改善プログラムの中で PDCA サイクルを回していく必要があり、4つの課題（論点）において効果的な方策を講ずるための提言を行うとともに、評価ツール案（報告書 巻末資料参照）を提案した。

今後の展開においては、都道府県や市町村の積極的な関与が重要ではないかと思われる。都道府県は、外部評価の有用性を高めるための人材育成等によりサービス評価制度の基盤を固め、市町村を後押ししていく役割を担う。市町村は、そういった基盤を活かして、各々の地域のケアサービスの質確保やまちづくりを推進していく役割を担う。これらの役割を新たに付加された「負担」と思うことなく、地域包括ケアの確立や新オレンジプランに沿った認知症ケア推進への「チャンス」と捉えることができれば様々な相乗効果の源になるのではないかと考える。